

中国の GDP 統計*

許 憲春 (著)

李 潔・作間逸雄・谷口昭彦・佐藤勢津子 (翻訳と解題)

〔要 旨〕

本稿では、中国における国内総生産 (GDP) 推計制度の成立と発展過程、長期遡及推計と遡及改定の経緯、数値データの作成と公表プロセス、主要データソースと推計方法、近年の国家統計局の改革施策、及び現在の問題点と今後の改革に関する若干の提案と構想などが論じられる。

キーワード：中国、国内総生産、名目 GDP、実質 GDP、生産面、支出面、QE、SNA、MPS

I 中国 GDP 統計の成立と発展

1. 中国 GDP 統計の成立

中華人民共和国の建国初期から経済改革対外開放の初期まで、中国の国民経済計算における中心的な経済指標は、旧ソ連、東ヨーロッパに誕生した物的生産物バランス体系 (MPS: A System of Material Product Balances) の国民所得であった。この指標は物的生産諸部門、すなわち農業、鉱工業、建設業、商業・飲食業、運輸業の生産活動のみを勘定対象とし、非物的サービス業の生産活動が範囲に含まれていなかった。

改革開放以後、非物的サービス業、たとえば、金融・保険業、教育、科学研究、情報産業などの産業は著しく成長し、国民経済に果たす役割がますます重要になった。マクロ経済管理諸部門はバランスのとれた産業政策の立案のために、これら産業の状況を把握する必要がある。このよう

なマクロ経済コントロールの面からの需要に対応するために、国家統計局は1980年代の初期に国連の国民勘定体系 (SNA) における国内総生産 (GDP) 指標の検討を開始した。1985年3月19日に、国家統計局は国務院に『第三次産業統計の構築に関する報告書』を提出し、報告書の中で第三次産業統計作成とGDP統計の必要性について述べた⁽¹⁾。国務院はこの報告を許可し、1985年4月5日に国務院弁公庁は、MPSの国民所得勘定を引き続き作成するとともに、早急にSNAの国内総生産統計を作成するように通達 (原語：通知) を出した。この通達の趣旨に基づき、統計部門はその年に国と省レベルにおけるGDP統計に関する制度を設立した。

2. 中国 GDP 統計の発展

(1) 生産 (・所得) アプローチから 支出アプローチへ

GDPを推計し始めた初期段階では、生産 (・所

* 本稿は、中国国家统计局国民经济計算司長 (当時) の許憲春「中国国内生産総値核算」『経済学 (季刊)』第2巻第1号 (2002年10月) に発表されたものである。のちに『中国国民経済核算与宏观經濟問題研究』 (中国統計出版社, 2003年) の第1章として収録された。

得)面からの推計のみであって、使用面、すなわち支出面からの GDP 推計は行なわれなかった。1989年に支出アプローチの内部的試算を始め、1993年に正式に支出系列の推計を開始した。

(2) 間接推計から直接推計へ

初期段階の生産(・所得)アプローチでは、GDP 計数は、独立に推計されたものではなく、MPS 体系の国民所得生産勘定のデータを基にして、調整・補充を行なって得られたものであった。その基本的な推計法として、まず、物的生産部門については、各物的生産部門の純産出額から非物的サービスの投入部分を控除し、固定資本減耗を加算すると、各物的生産部門の付加価値額が得られる。各非物的生産部門については、政府財政部門の財政決算用資料、金融部門の会計決算資料、税務部門の税収資料、非物的生産部門の給料や就業者統計資料等を利用してその部門の付加価値額を推計する。この2大部門の付加価値額を合計して GDP とした。1992年に中国の GDP 統計はこのような MPS 方式の国民所得を基礎とした間接的な推計方式から、直接的な推計方式、すなわち MPS 方式の勘定を経ずに、基礎資料から直接 GDP を推計する方式に移行した。

(3) 付属指標から中心指標へ

GDP を推計し始めた初期には、中国では依然として MPS 方式の国民所得が主要指標とされ、GDP は補助的な役割として、非物的サービスの生産活動がカバーできないという前者の不足を補充するための指標として用いられたが、改革開放の深化にともなって、マクロ経済を分析しコントロールする諸部門がマクロ経済指標として GDP を一層重要視するようになった。このような変化に対応して、国家統計局は GDP の推計作業に一層力を入れ、それを付属指標から中心指標に位置づけるようになった。1993年には正式に MPS 方式の国民所得勘定を停止し、GDP は中国国民経済計算の中心指標となった。

(4) 年次推計から四半期推計へ

マクロ経済管理諸部門の四半期国民経済の統計情報に対する需要に応えるために、国家統計局は1992年から年次 GDP 推計の経験を踏まえて、四半期 GDP の推計を開始した。四半期 GDP 推計は農業、鉱工業、建設業、運輸・通信業、商業・飲食業、金融・保険業、不動産業とその他の産業という8つの部門から構成されている。

(5) 産業部門分類の調整と細分化

新しく公表された中国標準産業分類(国家国民経済行業分類標準)に従い、国家統計局は1995年に年次 GDP の産業部門分類に対して調整と細分化を行なった。従来の農業、鉱工業、建設業、運輸・通信業、商業・飲食業、サービス業(対個人サービス業と情報サービス業を含む)、公益事業、金融・保険業、不動産業、教育研究医療保健社会福祉業、国家機関・政党・社会团体、その他の12の産業部門から、農林水産業、鉱工業、建設業、農林水産業サービス、地質調査・水利管理業、運輸業、通信業、商業・飲食業、金融・保険業、不動産業、社会サービス業、医療保健社会福祉業、教育文化芸術・メディア放送映画業、研究・綜合技術サービス業、国家機関・政党・社会团体、その他の16の産業部門に細分化した^{註(1)}。

(6) 基礎統計の利用と推計方式のルーティン化

1995年以後、国家統計局はそれまでの実践経験を総括した上に、相前後して『中国年次 GDP の推計方法』、『中国四半期 GDP の推計方法』及び『中国 GDP 推計マニュアル』を編纂出版し、GDP 推計における基礎統計の利用と推計方式のルーティン化を図った。

II 年次 GDP の推計と公表手順

中国年次 GDP の推計と公表の手順は、以下の4つの段階に分けることができる。

① 一次速報の推計と公表

GDP 一次速報が通常には対象年次の翌年年初

に作成される。この段階では年次 GDP を推計するための基礎資料がまだ少なく、基本的には国家統計局内部の各部門によって提供される各管轄分野の主要な速報を基礎にして推計作業が行なわれる。この初期段階での計数は、年次マクロ経済情勢を大まかに把握するニーズに応えるためのものであり、その後に入手される統計資料によって調整される。この推計値は対象年次の翌年 2 月に『中国統計公報』、上半期に『中国統計摘要』に公表される。

② 一次速報に対する修正とその公表

一次速報に対する修正が翌年第 2 四半期（4～6 月）に行なわれる。この段階になると、国家統計局内部の各部門年次統計資料、国务院関連部門の年次統計資料及び行政管理諸部門の資料がほぼ入手できるが、行政管理資料と会計決算資料、例えば、財政決算の資料、金融・保険、鉄道、航空、通信産業などの会計決算資料はまだ得られないことが多い。一次速報の数字と比べて、この段階で得られる計数の精度は若干良くなるが、推計に必要な基礎統計はまだ完全ではないため、さらなる修正が必要である。この修正後の GDP 計数は翌年後半に『中国統計年鑑』に公表される。

③ 確報とその公表

最終修正は翌年第 4 四半期に行なわれる。この時点では、推計に必要な各種統計資料、会計資料、行政管理資料がおおよそそろっている。利用できる基礎統計が詳細になっているので、計数の精度も上がる。この結果は確報として翌々年に出版する『中国統計要覧』と『中国統計年鑑』に公表される。

④ 遡及改定とその公表

年次 GDP の確定過程には、一次速報、初期修正、確報推計の他に、多くの場合、過去の推計値に対する遡及改定も含まれる。これは以下のような場合に行なわれる。すなわち、新たに利用可能となった基礎統計が現れ、以前の推計に利用したものとは比べて数値が大きく相違したり、GDP 推

計の分類に変更が生じたり、たとえば、産業部門分類や最終使用項目分類などに変更が生じた場合、また、基本概念、原則あるいは推計方法に大きな変更が生じた場合などである。これらの変更は、GDP 計数の総額、構成、成長率に影響を及ぼすので、改定をしなければ、これらのデータの時系列比較性を維持できなくなることが考慮される。その際に遡及改定の期間範囲は、以上に取り上げた要因に影響される期間の長さによる。

Ⅲ 長期遡及推計作業と遡及改定について

これまで GDP に対して 2 回の大きな長期遡及推計と 1 回の遡及改定が行なわれた。

1. 長期遡及推計について

前述したように、GDP 推計は 1985 年に開始されたが、その後、マクロ経済分析と管理諸部門からデータに対する接続性と比較可能性のニーズが高まり、中国は GDP について 2 回大きな長期遡及推計作業を行なった。1 回目の推計作業は、改革開放後の 1978～84 年を対象とし、1986 年から 1988 年にかけて行なわれた。2 回目は改革開放前の 1952～77 年を対象として、1988 年から 1997 年にかけて行なわれた。この 2 回の長期遡及推計作業の内容は同じで、2 回とも生産（・所得）面と支出面による推計が行なわれた。推計方法もほぼ同様であった。生産面では、まず、農業、鉱工業、建設業、運輸・通信業、商業・飲食業という 5 つ物的生産部門の純生産額から、非物的サービスへの支払（例えば、金融保険サービスの費用、広告費用、情報サービス費用など）を控除し、これに固定資本減耗を加算すると、物的生産部門の粗付加価値額が得られる。次に、非物的生産部門の付加価値額を推計し、物的生産部門と非物的生産部門の付加価値を合計して、生産面からの GDP 計数とする。支出面からの GDP は、MPS 概念の国民所得勘定における最終消費、資本形成、財貨・サービスの輸出入計数を調整することによって得られる。具体的に、最終消費に対する調整と

は、MPS 概念の民間消費と政府消費から、非物的生産部門の中間消費における物的中間消費部分を控除し、非物的生産部門によって供給されるサービスに対する民間と政府の消費支出を加算して、SNA 概念の民間消費支出と政府消費支出とすることである。資本形成に対する調整とは、基本的に固定資産減耗を MPS 概念の固定資本形成純額に加算して、SNA の国内総固定資本形成となるように調整を行なうことを指している。最後に財貨・サービスの輸出入に対する調整とは、基本的に非物的サービスの輸出入を MPS 概念の財貨・サービス輸出入に加算し、SNA 概念の財貨・サービス輸出入となるように調整することである。

第1回目の主な推計結果はまず1988年『中国統計年鑑』に公表された。第2回目の推計値は『中国国内総生産歴史資料（1952～1995）』に公表され、同書には第1回目の詳細な推計結果も掲載されている。

2. 遡及改定について

中国では、第1回目の第三次産業センサスを実施した後、1994年と1995年の間にGDPに対する遡及改定を行なった。

中国では長い間、政策的に物的生産物の生産のみ重要視され、統計においてもMPS体系が採用されてきたため、非物的サービスに関する統計が軽視されてきた。1985年からGDPの推計を開始したが、非物的サービスに関連する基礎統計はずっと弱いままであった。改革開放以後、非国有の商業・飲食業と運輸業が急速な成長を遂げ、従来の統計体系ではこれらの産業の生産活動が十分にカバーできなかった。この問題に対して、中国は1993年から1995年にかけて、初めての第三次産業センサスを実施した（対象年次は1991年と1992年）。センサスから得られた統計資料に基づき、GDPに対する初めての遡及改定を行なった。対象期間は1978年から1993年までの16年間に及び、改定内容はGDPの生産系列と支出系列の両面にわたる。生産系列においては、第三次産業の部門別付加価値と付加価値の集計量であるGDP

表1 GDP生産系列遡及改訂による修正率（％）

年次	GDP	第三次産業	運輸・通信業	商業・飲食業	非物的サービス
1978	1.0	4.4	0.0	0.0	9.3
1980	1.1	5.2	0.0	0.0	9.6
1985	5.1	20.6	0.0	52.2	11.9
1986	5.3	21.2	0.0	58.1	12.4
1987	5.8	23.0	0.0	62.3	13.2
1988	6.1	23.4	0.0	65.1	10.7
1989	5.7	20.3	0.0	66.7	8.8
1990	4.8	17.2	2.7	67.6	8.5
1991	7.1	24.7	10.4	67.6	13.9
1992	9.3	33.1	9.5	88.7	21.7
1993	10.0	32.0	11.7	73.4	24.8

出所：『中国国内総生産歴史資料（1952～1995）』東北財経大学出版社、1997年

を、支出系列においては、主として消費支出と支出面からの集計値としてのGDP（GDE）を改定した。それらのうち運輸・通信業、商業・飲食業と非物的サービスに関連する改定結果は表1に示したとおりである。

改定後のGDP及び生産系列と支出系列の主要計数はまず1995年『中国統計年鑑』に、その後詳細な推計結果は『中国国内総生産歴史資料（1952～1995）』に公表された^{説注(2)}。

2回の長期遡及推計作業によって、マクロ経済の分析とコントロールの面からの統計データへのニーズに応えることができるようになり、さらに、遡及改定は、GDP推計値に第三次産業の成長ぶりをより正確に反映させることによって、国家の産業政策立案のために良い判断材料を提供することができた。

IV GDP推計に利用される主な基礎資料と推計方法

1. 推計に利用される主な基礎資料

中国のGDP推計に利用される基礎統計には、大別すると3つの種類のものがある。1つ目は政府機関の作成する統計資料である。これには国家統計局と関連する中央・地方の部局によって作成された農業統計、鉱工業統計、建設業統計、商業・

飲食業統計、固定資産統計、労働賃金統計、価格統計、家計調査等の統計、国务院関連部門によって作成された交通輸送統計、税関統計、国際収支統計等の統計が含まれる。2つ目は、行政管理資料である。財政決算、工商管理等の資料がこれに含まれる。3つ目は、会計決算資料である。これには銀行関係、保険関係、航空関係、鉄道関係、郵政電信関係等の会計決算資料が含まれる。

2. 推計方法

中国の GDP 推計には生産（・所得）アプローチと支出アプローチとが含まれ、そのそれぞれに当期価格表示（名目）値と不変価格表示（実質）値が推計されている。生産（・所得）アプローチでは各産業部門の付加価値が推計され、支出アプローチでは最終使用の各項目に対する推計が行なわれる。名目値は当期価格によって推計されるが、実質値は基準年固定価格によって表示される。現在の基準年は 2000 年である。以下では、その推計方法について簡単に紹介する。

(1) 生産（・所得）アプローチ

① 当期価格表示（名目）値の推計

当期価格表示の付加価値集計量である GDP の推計は、「生産面」からのアプローチと「所得面」からのそれという 2つのアプローチがある。生産面からとらえた GDP の推計式は次のとおりである。

生産アプローチによる

$$\begin{aligned} \text{GDP} &= \Sigma \text{産業別付加価値} \\ &= \Sigma (\text{産出額} - \text{中間投入額}) \end{aligned}$$

ここで、産出額は一定期間内にある国の産業部門によって生産されたすべての財貨・サービスが含まれる。中間投入とは、資本財を除いて、産業部門が同期間の生産過程に使用したすべての財貨・サービスを指す。

所得面からとらえた GDP の推計式は次のとおりである。

所得アプローチによる

$$\begin{aligned} \text{GDP} &= \Sigma \text{所得面からの各付加価値項目} \\ &= \Sigma (\text{労働者報酬} + \text{純生産税} \\ &\quad + \text{固定資本減耗} + \text{営業余剰}) \end{aligned}$$

ここで、労働者報酬^{訳注(3)}とは、労働者（就業者）が生産活動に従事することによって報酬として受け取った金額の合計であり、貨幣賃金、現物賃金、社会保険料という 3つの部分からなる。純生産税とは、生産税から生産補助金を差し引いた差額である。生産税とは、生産者が生産活動に従事することによって課された税、または生産に用いられる固定資産、土地、労働力などの生産要素に対して課された各種の税金である。具体的には売上税、付加価値税、営業税、印税、不動産税及び車両船舶使用税などが含まれる。生産補助金とは、生産者が生産活動に従事することによって受け取った政府補助金を指し、価格補助金と損失補助金が含まれる。固定資本減耗は、生産過程で消耗した固定資産の価値、あるいはその帰属計算値である。営業余剰とは、付加価値から、労働者報酬、純生産税及び固定資本減耗引当を差し引いた差額で、主に企業の営業利益を指す。

当期価格 GDP の生産（・所得）アプローチでは、各産業部門の推計に利用できる基礎統計によって推計方法が異なっており、一部の産業部門には生産アプローチを、一部の産業部門には所得アプローチを採用している。表 2 は主要産業部門の当期価格表示付加価値推計に利用する主な基礎統計と推計方式を示している。

表 2 で、鉱工業における「一定規模以上の企業」とは、鉱工業国有企業と年売上高 500 万元以上のその他の鉱工業企業を指し、「一定規模以下の企業」とはそれ以外の鉱工業企業を指す（以下同）。建設業における「資質等級」とは、企業の従業員属性、管理水準、資金量、請負能力と工事実績による総合評価で付けられたものである⁽²⁾。「資質等級」4 級未満の企業とは、「資質等級」4 级以上に評価された企業以外のすべての建設企業である。運輸通信業における「部内」とは、国の鉄道輸送、交通部（日本では国土交通省）直属企業の道路輸送と水運、交通部関係の地方企業の道路輸送と水運、国と地方の航空輸送、国のパイプ輸送、国の郵便・電気通信を指し、「部外」とはそれを除くその他の運輸・通信業を指す。金融・保険業における「主要銀行」とは、中国人民銀行、政策銀行、

表2 産業別名目付加価値の推計概要

産業部門	直接推計部分			間接推計部分		
	範 囲	推計方法	推計資料	範 囲	推計方法	推計資料
農 林 水産業	全部	生産 アプローチ	国家統計局「農林水産業統計」			
鉱工業	一定規模以上の企業	生産 アプローチ	国家統計局「鉱工業統計」	一定規模以下の企業	産出額×付加価値率	これら企業の産出額と付加価値率は国家統計局「規模以下鉱工業サンプル調査」によって算出
建設業	資質等級4級以上の企業	所得 アプローチ	国家統計局「建築業統計」	資質等級4級未満の企業	産出額×付加価値率	産出額は国家統計局「固定資産投資統計」を、付加価値率は資質等級4級以上の企業の数値を参照して推計
運輸・ 通信業	部内	所得 アプローチ	交通部、鉄道部、民航総局、天然ガス総公司、国家郵政総局の会計資料	部外	産出指数による外挿	交通部、鉄道部、民航総局、天然ガス総公司、国家郵政総局「運輸通信統計」
商業・ 飲食業	国有企業とその他の大中企業	所得 アプローチ	財政部、対外経済貿易部の会計資料と国家統計局「大中型商業飲食業企業財務統計」	その他の零細企業	消費財小売総額による推計	国家統計局「社会消費品小売総額統計」
金融・ 保険業	主要銀行と保険会社	所得 アプローチ	主要銀行と保険会社社会計資料	その他金融保険機構	預金貸出残高、保険料による推計	中国人民銀行「金融統計」と保険監督会「保険統計」
不動産業	不動産開発、管理	所得 アプローチ	国家統計局「不動産開発統計」、建設部「都市不動産管理部門財務決算資料」	都市・農村住民持ち家サービス	持ち家の固定資本減耗に関する帰属計算	国家統計局「農村都市住宅調査」、建設部「家屋コスト資料」

国が全額出資した商業銀行とその他の商業銀行を指し、「主要保険会社」とは、中国人民保険公司、太平洋保険公司、平安保険公司などの生命保険と生命保険以外の主要保険会社を指し、「その他の金融保険部門」は、それらを除くその他の金融保険部門である。最後に不動産業における「都市部及び農村部住民の持ち家住宅サービス」は、その持ち家住宅の帰属減耗額に等しく、農村部と都市部それぞれ持ち家住宅の帰属計算式は以下のとおりである^{訳注(4)}。

農村部持ち家の帰属

減耗額＝部屋当たりの年末平均価値

×年末世帯平均部屋保有数

×農村世帯数×2%（減価償却率）

都市部持ち家の帰属

減耗額＝私有住宅の平米当たり工事費

×都市私有住宅建築面積

×4%（減価償却率）

② 不変価格表示（実質）値の推計

不変価格表示のGDP生産推計には、基本的に2つのアプローチ、価格をデフレートするアプローチと数量指数によって外挿するアプローチとがある。前者、すなわち、デフレーション法には、さ

表 3 産業別実質付加価値の推計概要

農林水産業	推計方式	利 用 す る 指 数 等
農林水産業	混合法（産出は外挿アプローチ、中間投入はデフレーション）	産出額実質値は基準時農林水産業産出額をその産出数量指数により外挿、中間投入実質値は農林水産業中間投入を 13 項目の物的投入と 1 項目のサービスに細分してそれぞれ対応する価格指数でデフレートする。
鉱工業	シングル・デフレーション	基本的に鉱工業産出価格指数を用いてその名目付加価値をデフレートするが、中間投入の価格変動によって若干調整を行う場合もある。
建設業	シングル・デフレーション	固定資産投資価格指数における「建築据付工事価格指数」を用いて建設業の名目付加価値をデフレートするが、人件費価格指数と原材料価格指数との差異を考慮して調整を行うことがある。
運輸・通信業	数量指数による外挿	運輸業はその基準時付加価値額に旅客貨物運送数量指数を、通信業は郵政通信業務数量指数を外挿する。
商業・飲食業	シングル・デフレーション	商品小売価格指数。
金融・保険業	シングル・デフレーション	消費者物価指数と固定資産投資価格指数の加重平均指数による。
不動産業	シングル・デフレーション	その内、不動産開発業と不動産管理業の純付加価値はそれぞれ不動産売上価格指数、消費者物価指数でデフレート、新規持ち家住宅の減耗は固定資産投資価格指数でデフレート、既存の持ち家住宅の減耗は不変価格表示の前期持ち家住宅の減耗に対する調整による。

らにダブル・デフレーション法とシングル・デフレーション法とがある。ダブル・デフレーションとは、産出額と中間投入の名目値をそれぞれのデフレーターでデフレートし、その実質値の差額として実質付加価値額を求める方法である。シングル・デフレーションとは、主として産出価格指数で付加価値をデフレートすることによって実質化する方法を指す。外挿法もダブル外挿法とシングル外挿法とに分けられ、前者は、基準年次の産出額と中間投入額にそれぞれ産出数量指数と中間投入数量指数を掛けて実質値を求め、両者の差額を実質付加価値とする方法であり、後者は、基準年次の付加価値額を主として産出数量指数によって外挿して実質値を求める方法である。

実際には、推計資料によって、デフレーション法と外挿法とをミックスして利用することもしばしばある。その場合、2つのタイプがある。1つは、産出額にはデフレーションを、中間投入には外挿を使うことである。もう1つは、産出額に外挿を、中間投入にデフレーションを用いる方法で

ある。

表 3 には各主要産業部門の実質付加価値の推計方法がまとめられている。表中の農林水産業産出数量指数は、不変価格表示の当期産出額÷不変価格表示の基準年次産出額である。不変価格表示産出額の推計方法より、不変価格表示の基準年次産出額は当期価格表示の基準年次産出額に等しいが、同基準のその他の年次の不変価格表示産出額は、農林水産業統計における産出数量指数によって外挿したものである。表中の 13 項目の中間投入とは、農林水産業生産統計における種子、飼料、肥料、燃料、農薬、牧畜用薬品、農業用ビニールフィルム、電気、小農具などの中間投入を指している。金融・保険業の加重平均のウェイトには、支出系列における民間最終消費支出と国内総固定資本形成を利用している。

(2) 支出アプローチ

① 当期価格表示（名目）値の推計方法

当期価格で表示された GDP の使用側からの推

表4 支出項目別名目値推計概要

項 目	推 計 資 料	推 計 方 法
家計最終消費支出 商品消費	国家統計局「社会消費品小売総額」	左項から政府機関や企業に販売する部分と持ち家の建築・内装および大修繕用の建築材料部分を控除して算出
自家消費	国家統計局「農村家計調査」	農家消費支出合計から農家現金消費支出を差引く
現物収入	国家統計局「都市家計調査」	世帯当り現物収入×現物収入を持つ世帯数の対調査世帯の比重×全国都市世帯数
サービス消費	国家統計局「農村家計調査」 「都市家計調査」	交通費、通信費、医療保健費、学費、技術研修費、文化娯楽費、加工修理費およびその他のサービス費の合計
住宅および電気・水道・ガス	国家統計局「農村家計調査」 「都市家計調査」「国勢調査」、 建設部「平米当り家屋コスト資料」	家賃および電気・水道・ガスへの支出合計＋農村部と都市部の持ち家帰属家賃
公費医療	労働と社会保障部「保険福祉統計」	国有企業、集団企業の公費医療支出の合計
福祉関係	労働と社会保障部「保険福祉統計」	国有企業、集団企業の企業福祉施設費と企業福祉補助の合計
政府最終消費支出	財政部財政決算資料、全国第3次産業センサス資料	財政予算内事業費支出中の経常業務支出部分、財政予算外の経常業務支出部分、行政機関と非営利事業に関する帰属固定資本減耗、都市住民委員会と農村住民委員会の産出額から財貨・サービス販売を控除した額
総固定資本形成	国家統計局「固定資産投資統計」、財政部「財政決算資料」、建設部「不動産業会計決算資料」、国土資源部「土地開発面積と原価資料」「地質調査費用資料」	固定資産投資額－土地購入費・既存建物と既存設備購入費＋50万元以下固定資産投資額＋住宅売上＋住宅所有権移転費用＋無形固定資産増加＋土地改良支出
在庫品増加	国家統計局各部門統計報告表、財政部に集計された国有企業会計決算書、交通部、鉄道部、国家郵政総局、対外経済貿易部、備蓄局の会計決算報告	分類別の企業在庫品の期首と期末の残高の差額を推計したうえで、合計する
輸 出	国際収支統計	財貨・サービスの輸出
輸 入	国際収支統計	財貨・サービスの輸入

計、つまり、支出面からとらえたGDPの推計式は次のとおりである。

支出アプローチによる

$GDP = \text{最終消費支出} + \text{総資本形成} + \text{純輸出}$

最終消費支出は家計最終消費支出と政府最終消費支出に分かれ、総資本形成は総固定資本形成と

在庫品増加に分かれる。純輸出は財貨・サービスの輸出からその輸入を差引いたものである。

家計最終消費支出は、居住者の財貨・サービスへの支出であるが、それは居住者の貨幣形態の消費支出だけでなく、財貨・サービスの享受に際して市場でその対価の支払いが行なわれなかったも

のに対する帰属計算も含まれる。家計最終消費支出に関する帰属計算には、居住者が現物給付、現物移転の形で受けた財貨・サービス、居住者の自家生産の財貨・サービス、たとえば、農家の自家消費分の食糧が含まれる。なお、持ち家の購入、またそれを建築するための支出は家計最終消費支出に含まれず、それは国内総固定資本形成に加算される。実際の推計では、家計最終消費支出は、商品消費（市場で入手する財の消費）、自家消費、現物給付、サービス消費、住宅水道電気ガス、公費医療（の自己負担分）、社会福祉関係という7つの項目になっている。

政府最終消費支出は、政府部門の公共サービスへの支出と、無償または低価格で家計部門に提供する財貨・サービスへの純支出（SNA 上の個別の政府サービスの政府自己消費分）からなる。

総固定資本形成は、居住者が一定期間に購入、資本移転によって取得した固定資本ストックや自

家用固定資本の増加分から、売却、資本移転によって処分した固定資本を控除したものである。

在庫品増加は、一定期間内における在庫品の期末価格表示から期首価格表示を差引いた差額であり、在庫の量的変動を市場価格で表示したものである。

当期価格表示支出系列の推計に利用する統計資料と推計方法について、表4にまとめた。

② 不変価格表示（実質）値の推計方法

支出系列実質値の推計では、関連の各種物価指数を用いて各支出構成項目をデフレートし、個々の実質値を求める。実質 GDP はそれらの実質値の合計と等しくなる。各項目の実質化に利用するデフレーターについては、表5に示している。

表5 支出項目別実質値推計概要

項 目	推 計 資 料
家計最終消費支出	
商品消費	商品小売価格指数
自家消費	農林水産業産出価格指数
現物収入	消費者物価指数における「財貨物価指数」
サービス消費	同上「サービス価格指数」
住宅及び電気・水道・ガス	その内、家賃および電気・水道・ガスはそれぞれ消費者物価指数の家賃、電気、水道、ガス価格指数を、持ち家新規住宅帰属家賃は固定資産投資価格指数を、持ち家既存住宅帰属家賃は前期不変価格表示持家減価償却に対する調整による
公費医療	消費者物価指数における「医療保健用品価格指数」と「医療保健サービス価格指数」の単純算術平均
福祉関係	消費者物価指数における「サービス価格指数」
政府最終消費支出	財貨支出は商品小売価格指数、サービス支出はサービス価格指数、公務員給与は消費者物価指数、新規固定資本減耗は固定資産投資価格指数、既存固定資本減耗は前期不変価格固定資本減耗に対する調整による
総固定資本形成	固定資産価格指数
在庫品増加	生産財は生産財出荷価格指数、消費財は消費財出荷価格指数、農産物は農産物買付価格指数を利用
財貨・サービスの輸出	財貨輸出価格指数
財貨・サービスの輸入	財貨輸入価格指数

V GDP 推計を改善するための措置

近年、国民経済計算を改善し、統計データの精度を向上させるために、国家統計局はいくつかの措置をとってきた。

1. 調査方法の見直し

中国の伝統的な統計調査制度は、悉皆でなされる報告制度が主なものであった。その制度は従来の計画経済の下ではうまくいっていたのかもしれないが、社会主義市場経済へ移行してから、多くの問題が現われた。というのは、市場経済の下では、私営企業、株式制企業、外資企業、香港台湾系投資企業の市場シェアが大きくなり、従来の報告制度のように頻繁に統計報告を求めることには、企業の負担が重く、企業からの抵抗が大きい。また、市場経済の進行に伴い、規模の小さい企業や個人業者が多く現われ、生産、収支、資産負債に関する記録が整備されていないものが多く、統計調査票の記入が困難であるケースが多くなった。

被調査者の負担を軽減し、統計データの品質を向上させるために、近年、国家統計局は標本調査を取り入れるようにした。食糧生産量、綿花生産量、一定規模以下の鉱工業に関する調査などはいずれも標本調査である。これらの標本調査は GDP の精度向上に貢献した。

2. 集計方法の見直し

伝統的な統計調査では、調査結果を統計行政の下から上に順次集計していく方法が基本的に行われていた。この集計方法は各レベルの経済管理諸部門の統計データに対する需要を満たすメリットがあったが、調査結果が各集計段階で、不正な操作を受けやすいというデメリットも明らかになった。

ここ数年、国家統計局は集計データの精度向上を図るとともに、集計方法に対する見直しを行ない、重要な統計報告表と統計データに関して直接集計の方法を取るようになってきた。1999 年以来、『鉱工業統計年報』の「鉱工業企業生産と売

上高表」と「鉱工業企業財務状況表」、食糧生産量と農村住民所得などの標本調査等について直接集計を行なった。

3. 調査範囲の拡大

近年、国家統計局は統計調査範囲の拡大に努めてきた。例えば、一定規模以下の鉱工業に関する統計は、従来それぞれの管理部門から受け取ることになっており、国家統計局による直接調査の対象ではなかったが、第三回の全国鉱工業センサスを実施した際に、各管理部門によって作成された農村工業統計データが、明らかに過大推計されていたことがわかった。そのため、1999 年以後、一定規模以下の鉱工業企業に対する標本調査が開始された。また、中国の伝統的サービス業に関する調査範囲に不備があることもわかった。サービス業のベンチマーク値を得るため、国家統計局は 1993 年から定期的に第三次産業センサスを実施することが制度化されている。さらに、国内総固定資本形成（投資額）の推計範囲も狭く、都市における私営と自営業者の固定資産投資額が含まれていないことが判明した（彼らの持ち家に関する投資額は含まれていた）。そのことを受け試算を重ねた結果、国家統計局はこの部分の投資額を国内総固定資本形成の推計範囲に取り入れることにした。

4. 鉱工業付加価値の実質化に関する見直し

中国の鉱工業付加価値の実質値は、これまで伝統的に利用してきた MPS 概念の固定価格表示の鉱工業産出額を基に推計されていた。その固定価格表示の鉱工業産出額の推計の際には、まず、国家統計局が国务院の関係部門の協力を得て、基準期の価格を基にして各種の鉱工業製品の不变価格を決め、省（日本では、県）統計局が省政府関係部門に意見を求め、必要に応じて不变価格の微調整を行なう。次に、鉱工業企業がこの不变価格を基に、各自不变価格表示の産出額を推計して、末端地方政府から中央へ順次集計することによって、各地方レベルと国の不变価格表示の鉱工業産出額が得られる。

この推計方式は、各レベルの経済管理諸部門から統計に対する需要に応じるというメリットがある一方、次に指摘するような問題もあった。①基準期以後に生産された新製品は不変価格が存在しないため、企業が当期価格を用いがちで、このように推計された不変価格表示産出額は価格の変動要因を排除しきれない面がある。特に改革開放以来、郷鎮企業の急成長に伴い、統計担当者と会計担当者の業務資質が低下傾向にあり、当期価格で不変価格に代用するケースが増加している。②推計結果を各段階で順次に集計する方法は、不正操作の余地ができてしまうことになり、一部の企業と地方政府が業績作りに、統計データの作成に直接、間接に関与するケースもよくあった。③経済理論と実証研究に示されたように、価格下落の製品（例えば電子製品）の生産は、価格上昇のものより成長が速いため、生産構造が常に価格下落製品の生産にシフトする傾向がある。価格が低下傾向にあり、生産量が急速に伸びてきた製品は、基準時のウェイトが相対的に大きくなっているため、固定価格ウェイトで推計された産出額の伸び率は過大評価の傾向にあり、基準時を離れるほどこの傾向が顕著になる。これは不変価格推計を行なう際に世界各国で共通にあらわれる問題である⁽³⁾。

中国の90年代以後の鉱工業不変価格産出額は、1990年を基準年とし、固定価格ウェイトを使用している。基準改定の間隔が長く、その間に数量構成と価格構成に大きな変化があったため、鉱工業産出額成長率へのその影響は避けられない。それは鉱工業付加価値とGDPの成長率にも影響を与える。この問題に対して、国家統計局はここ数年、不変価格表示の鉱工業付加価値の推計方法について試行錯誤を重ねてきたが、2001年に、不変価格表示の鉱工業付加価値の推計にデフレーションを試行的に採用することを決定した。

VI 問題点と改革に関する構想

筆者はこれまでの実務経験から、中国のGDP統計には以下のような問題が存在していると考えている。

1. 産業部門分類と支出項目分類が粗すぎて、生産構造と需要構造分析のニーズに応えられておらず、国連などの国際機関に統計を提出する義務も完全に果せない状態である。鉱工業に関する統計はその典型的な例であるが、鉱工業付加価値のGDPに占める比重は現在44%となっており、一部門としての集計値しか公表されていないので、鉱工業部門に属する様々な産業部門の発展状況と構造変化を分析することができない。その主な原因は、一定規模以下の鉱工業標本調査を実施してきた期間が短く、詳細な産業部門別に分類されたデータを提供することができないことにあるといえる。

2. 第1回サービス業センサスを実施した後も、経常的なサービス業統計制度がないため、新しく発展してきたサービス業の多く、例えば、会計士サービス、弁護士サービス、情報サービス、民間による教育事業などが統計に十分反映されていない。

3. 基礎統計の制約を受け、四半期別GDPの推計は、累計生産推計のみとなっており、四半期別の生産推計及び支出サイドによる四半期別GDPの推計が行なわれていない。累計生産推計に比べると、四半期別GDP生産推計の方が、足下の国民経済生産発展の傾向をよりよく反映し、タイムリーに短期マクロ経済分析と政策立案に判断材料を与えることができる。支出サイドから四半期別GDP推計を行なえば、四半期ごとの最終需要の動きがわかり、これらの情報は四半期別生産推計と同様に、短期マクロ経済分析と政策立案のための重要な判断材料となる。特に積極的な財政政策と安定的な貨幣政策の基で、インフラ整備による投資拡大、消費誘発、輸出促進を目指している現在の中国では、四半期別GDPを支出サイドから推計することが一層重要となっている。

4. 価格指数の整備が不十分であることから、実質GDPの推計に弱点が存在している。まず、中国ではサービス業に関する生産者価格指数が作成されていないため、サービス業の実質付加価値の推計には、基本的に消費者物価指数のサービス項目価格指数を対応づけて利用しているが、広告

などのような家計を対象としない企業向けサービスについては、その実質付加価値を推計する際に、対応する消費者物価指数が存在しないので、その場合には代替的な価格指数を利用するしかなく、この部分のサービス業実質付加価値の精度に悪影響を与えることになる。

また、中国では今のところサービス貿易価格指数が作成されておらず、不変価格表示のサービス輸出入に関する推計は財貨貿易価格指数と国内外の関連するサービス価格指数を参考にして対応している。このこともサービス輸出入実質値の推計に不都合を与えている。

5. 未観測経済に関する推計が不十分である。OECD の定義によれば、未観測経済は、非合法生産、地下経済、及び非公式部門の生産活動などを含む。これらの生産活動は統計調査から漏れやすく、OECD によれば、これら経済活動の GDP に占める比率は、オーストラリアが3%、イタリアが15%、ロシアが25%となっている。中国の GDP にも未観測経済が一部含まれている（農家の自家消費）が、まだ未観測経済に関する包括的な研究が行なわれていないため、有効な統計手段を講ずることができず、それに関する統計脱漏が当然存在すると考えられる。

6. 統計作成に地方政府の関与を受けやすい。地方統計部門は独立性が弱いので、一部の地方政府が業績作りのため、統計データの作成に直接的または間接的に関与することがしばしばおきる。国家統計局としては、いろいろなデータの確認と調整を行なうが、その影響を完全に排除することは困難である。

これらの問題を改善するために、以下のような提案と構想を提示したい。

1. 国際分類基準に従い、徐々に基礎統計における産業部門分類と支出項目分類を細分化する。特に一定規模以下の鉱工業統計調査の産業部門分類を細分化する必要がある。

2. 経常的なサービス業統計調査制度、特に新規サービスに対する統計調査制度を早急に設立し、生産アプローチと支出アプローチにおけるサービス業の推計方法を改善する。

3. 四半期別 GDP の生産推計と支出推計を作成するための基礎として、各分野の四半期別統計調査制度を整備・改善する。

4. サービス業生産者価格指数やサービス貿易価格指数などのような価格指数の空白を埋めるように、価格統計を整備・改善して、実質 GDP 推計値の精度を高める。

5. 未観測経済に関する研究を深め、諸外国の経験を踏まえて、それに対応する統計制度と推計方法を構築する。

6. 統計作成に対する地方政府からの不正操作を排除するように、相対的に独立した統計管理システムを構築する。

《注》

- (1) この報告書（国务院弁公庁 [1988]）では、国民総生産（GNP）の作成を提言したが、実施の段階では実際には GDP を中心として推計した。
- (2) 「資質等級」の付与方法の詳細については、中国建設部（日本の建設省に相当）『建築企業資質等級基準』（建施字「1989」224）を参照されたい。
- (3) その対策として、国際的によく採用される方法として、基準改定の間隔を短縮したり、連鎖指数を導入したりすることによって、数量構成と価格構造の変化による経済成長率への影響を除去しようとしている。アメリカは1995年に連鎖指数を導入し、遡及改定を行なった。

参考文献

1. 国务院弁公庁「国家統計局『第三次産業統計の構築に関する報告書』の転送に関する国务院弁公庁の通達」『統計制度方法公文書選編（1950～1987）』中国計画出版社、1988年7月
2. 国家統計局『国民総生産作成方案』1985年
3. 国家統計局国民経済平衡統計司『国民所得・国民総生産統計に関する主要指標解釈』1990年1月
4. 国家統計局国民経済平衡統計司『国内総生産・国民所得に関する指標解釈及び推計方案』1992年12月
5. 国家統計局国民経済平衡統計司『国内総生産に関する指標解釈及び推計方案』1993年10月
6. 国家統計局国民経済核算司編著『中国年次国内総生産の推計方法』中国統計出版社、1997年5月
7. 国家統計局国民経済核算司編著『中国四半期国内総生産の推計方法』中国統計出版社、1997年5月

月

8. 国家統計局国民経済核算司『中国国内総生産作成マニュアル』2001 年 5 月
9. 許憲春『中国国民経済計算の理論方法と実践』中国統計出版社, 1999 年 6 月
10. 許憲春編著『中国の国内総生産統計』北京大学出版社, 2000 年 9 月
11. 許憲春編著『中国の国民経済計算と分析』中国財政経済出版社, 2001 年 5 月
12. 許憲春「GDP データになぜ定期的な変化が起きるか」『経済学消息新聞』1998 年 7 月 10 日
13. 許憲春「我が国の GDP 統計に関する遡及改定」『経済学消息新聞』1998 年 9 月 25 日
14. 許憲春「中国国内総生産統計の成立と発展」『経済学消息新聞』1999 年 7 月 2 日
15. 許憲春「中国国内総生産の主要資料来源と推計方法」『経済学消息新聞』1999 年 10 月 22 日
16. 許憲春「国家統計局は GDP 統計についてどのような見直しをしているか」『経済学消息新聞』2000 年 1 月 14 日
17. 許憲春「我が国国内総生産における産業部門分類に関する調整」『統計と情報論壇』2001 年第 2 号
18. 許憲春「中国国民経済計算の直面している問題と改革方向」『統計研究』2002 年第 4 号

《訳注》

- (1) この GDP の産業部門分類の改訂及び改訂前後の部門対応関係について、許 [2006a] を参照されたい。
- (2) その後、2004 年を対象として第二次・第三次産業のすべての経済活動を包括する第一回経済センサスが実施され、国家統計局はまず 1993 年までの GDP に対する遡及改定を行なった。この改定においても第三次産業による上方修正が大きかった。改訂の内容及び方法については、許 [2006b] と Xu [2006] を参照されたい。その後、詳細な推計結果は『中国国内総生産歴史資料 (1952～2004)』(中国国家統計局国民経済計算司 [2007]) として公表されている。
- (3) 日本の「雇用者報酬」と「混合所得」とを合わせた概念になる。「労働者報酬」については、許 [2005a] の第 6 節の「混合所得」に関する記述を見よ。
- (4) 第一回経済センサス後に行なわれた GDP 遡及改定の際に、持ち家住宅の帰属計算式における減価償却率は、農村部 3%、都市部 2%に変更され、詳細は許 [2006b] を参照されたい。

解 題

中国では、GDP 統計の充実を計るために GDP 推計の基礎となる中国標準産業分類に基づいた産業分類の細分化を行なうなど、公表方法の改善等を行なってきた。また、MPS から SNA へ移行するに当たって時系列を確保するために遡及改訂を 2 回にわたって実施するなど様々な努力も払われている。本訳稿ではこのプロセスの総指揮者である許憲春氏により、その経緯が主要テーマとしてまとめられると同時に、中国の GDP 統計が抱える問題も課題として提起されている。

MPS は計画経済に基づいて物的部門で生産された財とそれに付随する運輸部門や商業飲食部門におけるサービスの合計を「社会総生産」として国民所得の源泉とする一方、金融・保険、不動産業、科学研究事業、教育等々といった活動は非物的部門であるとされ、そうした活動に関わる貨幣支払は移転取引とみなされ、第二次分配勘定で計測される。一方、SNA では「第三者基準」に基づいて「他人に代わってやってもらえる活動」かどうかによって「一般的な生産の境界」が定義され、さらに一般的な生産の境界に含まれる活動のうち、市場で取引される活動が基本的に「体系における生産の境界」と定義されている。その結果、市場で取引されるサービスは、生産の境界内の活動とみなされている。このサービス部門の取り扱いが MPS と SNA では大きく異なるのである。したがって、MPS から SNA に移行するにあたって、非物的部門として定義されていたサービス部門をどのように正確に把握するかが問題となることは言うまでもなく、1985 年にはそれを正確に把握することを目的として第三次産業統計作成の必要性が説かれ、1993 年「第三次産業センサス」となって結実した。国家統計局は、社会主義市場経済移行のためのプロセスとして、さらに統計改革を実施している⁽¹⁾。

以下、本解題では、まず①中国の GDP 統計における生産側と支出側の乖離について取り上げてみたい。「三面等価」という、誤解を招きやすい

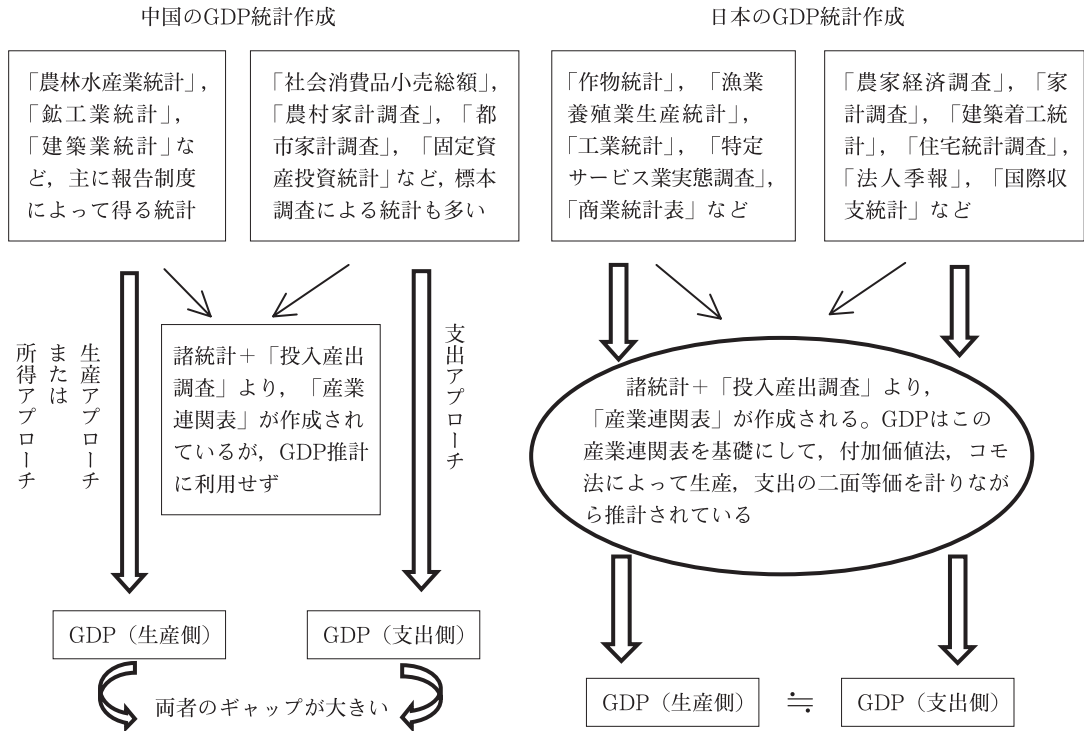


図1 日中 GDP の作成過程の相違（概念図）

語で表現されているが、よく知られているように、GDPの推計には生産、所得、支出の三面がある。しかし、わが国のGDP統計の場合、産業連関統計をベースに、生産側、支出側のGDPが、前者は付加価値法、後者はコモ法によって推計され、ありうる乖離を生産側に「統計上の不突合」を計上することによって処理しているから、その三面が直接的に表章の枠組みとなっているわけではないし、本来の三面の「不突合」は産業連関統計作成の過程で調整済みである⁽²⁾。その点、中国の場合、GDP統計と産業連関統計との連携がなく、よくいわれるような物的推計法の利点は生かせないものの⁽³⁾、基礎統計とGDP推計とのつながりより直接的であるため、生産側と支出側との乖離を分析することによって、わが国の場合より容易に基礎統計の不備や不整合を分析することができると考えられる。

次に、中国のGDP統計をめぐる、著者が掲げているいくつかの検討課題のほかに、その取り組みを期待したい2つの課題を提起し、考えてみた

い。具体的には②93 SNAの制度部門のひとつとしての「対家計民間非営利団体」と93 SNAの勘定系列の不可欠な部分である「その他の資産変動勘定」⁽⁴⁾の取り組みへの期待である。

1. 生産側GDPと支出側GDPとの乖離

中国GDP統計では、生産側と支出側との両者が公表されている。生産側推計は、付加価値アプローチのほか、所得アプローチが用いられており、いわゆる混合形式で推計されている。そのうち、農林水産業と鉱工業は付加価値アプローチ、建設業、運輸通信業、商業・飲食業、金融・保険業及び不動産業は付加価値を分配項目から積み上げる所得アプローチである。支出側はそれぞれの項目の推計からなる。表1は第一回経済センサスによる遡及改訂後の生産側GDPと支出側GDPを使用して、その両者の乖離実態を見るものである。

表1で示したように、生産側GDPと支出側GDPとの乖差を見てみると、1978年から1992年にかけて乖差幅はそれほど大きくないが、1993

中国の GDP 統計

表 1 生産側 GDP と支出側 GDP との乖差 (単位: 億元, %)

	生産側 GDP	増加率	支出側 GDP	増加率	GDP 乖差 ¹⁾	GDP 乖差率 ²⁾
1978	3645		3606		▲ 40	▲ 1.09
1980	4546	24.7	4593	27.4	47	1.04
1985	9016	98.3	9077	97.6	61	0.67
1990	18668	9.9	19348	11.8	680	3.64
1991	21782	16.7	22577	16.7	796	3.65
1992	26924	23.6	27565	22.1	642	2.38
1993	35334	31.2	36938	34.0	1604	4.54
1994	48198	36.4	50217	36.0	2020	4.19
1995	60794	26.1	63217	25.9	2423	3.99
1996	71177	17.1	74164	17.3	2987	4.20
1997	78973	11.0	81659	10.1	2686	3.40
1998	84402	6.9	86532	16.7	2129	2.52
1999	89677	6.2	90964	11.4	1287	1.44
2000	99215	10.6	98749	14.1	▲ 466	▲ 0.47
2001	109655	10.5	108972	10.4	▲ 683	▲ 0.62
2002	120333	9.7	120350	10.4	18	0.01
2003	135823	12.9	136399	25.2	576	0.42
2004	159878	17.7	160280	17.5	402	0.25
2005	183085	14.5	186701	16.5	3616	1.98

注 1) GDP 乖差 = 支出側 GDP - 生産側 GDP

2) GDP 乖差率 = (支出側 GDP - 生産側 GDP) ÷ 生産側 GDP

出所: 『中国統計年鑑 2006』

年以降生産側 GDP と支出側 GDP との乖差が大きくふれている。

我々は、2つの仮説を提示したい。まず、乖離率の特に高い 1993~97 年は、ちょうどインフレが昂進した時期と重なっていることから、インフレ昂進期に特有の原因を求めることができるかもしれない。たとえば、所得アプローチによって推計されている商業マージンなど、生産側 GDP は物価上昇を十分に反映せず過小推計されたことを示唆しているかもしれない。

もうひとつの仮説として統計整備の進行に生産(所得)面と支出面とで一種の不釣り合いがあったのではないかということを考えてみたい。実際、1993 年は MPS から SNA へ完全移行した年であ

り、MPS では十分な把握がされていなかった第三次産業の把握の必要性から第三次産業センサスが 1991 年、1992 年を対象に調査されている。このことは、生産側 GDP の精度向上に主眼をおいた統計整備と考えられ、支出側 GDP の推計精度に対してはまだ注意が払われる段階ではなかったかもしれない。これを裏付けるように、許 [2006b] は「経常的なサービス業統計制度がないため、会計士サービス、弁護士サービス……教育事業などが十分に反映されていない」と生産側 GDP が過小推計であることを示唆している。統計整備の跛行性がこのようなバイアスを生んだ可能性がある。

ここで述べたふたつの仮説については今後さらに検討していきたい。

2. 93SNAのうち制度単位としての「対家計民間非営利団体」と「その他の資産変動勘定」の取組への期待

次に、著者である許氏自身、中国の統計整備の方向について検討課題を提示している。われわれは、その検討課題に2つの追加を提案したい。SNA体系の制度部門のひとつである「対家計民間非営利団体」の導入とその勘定系列の重要な構成要素である「その他の資産変動勘定」については中国では未着手のように見える。「対家計民間非営利団体」の活動はSNAでは政府と同じように生産＝消費をする主体として定義されている。この非営利団体はGDPの構成項目となっている。他方、「その他の資産変動勘定」は「期首・期末貸借対照表間の資産・負債及び正味資産の変化を制度単位の取引や保有利得及び損失によるものではないものを記録する」(93 SNA, 12.4. 段)⁽⁵⁾ 勘定で、GDP統計とは呼べないかもしれないが、間接的には、在庫品を含め資産を再び生産活動で使用する場合の「量的変化」と「価格変化」を記録しておくためのものであるため、あえて論じることとした。

1) 対家計民間非営利団体について

93 SNAにおける「制度単位」の定義は、「それ自身の権利により、資産を所有し負債を負い、経済活動に従事し、他の主体との取引に携わることができる経済主体制度単位」とし、かつそれぞれの制度単位は5つの制度部門に分けることが出来るとしている。但し、「非営利団体」は「その目的や支配・資金供給単位の類型によって、家計部門を除く5つの主要な部門に分類される可能性がある」(93 SNA, 4.14. 段)とし、さらに「そもそも非営利団体の特徴は、それが当該団体を支配する単位の所得や利益の源泉になりえない」(93 SNA, 4.14. 段) 団体と定義している。その特徴として、①設立主体があること、②有限責任であること、③利益非分配であること、④自律統治であること、⑤構成員の金融利得権がないことがあげられている。要は法人格を持って、その活

動は営利を目的とせず、自律的な意思で活動する主体といえる。この非営利団体は各制度部門に存在するが、特に教育や福祉といったサービスを市場価格として成り立たない価格で家計に対して供給する対家計民間非営利団体はSNAでは生産の3主体のうちの1主体と位置づけられている。その活動の根源となる資金は、寄附金であったり、政府交付金であったりする。中央計画経済では「教育」や「福祉」は国家事業と位置づけられており「非営利団体」という概念はなかったと思われる。しかしながら、許 [2006a] で、教育サービスが取上げられ、「その中には、非義務教育の段階において生徒から学費を徴収すること、社会的資金による学校運営への参画を奨励すること、寄付による学校運営などの政策がある。これらの措置は教育費の不足を解決する有効な手段となっている」と論及し、すでに学校運営に対して「寄附金」をつのったり、「社会的資金」が投入されたり、「学費」の徴収がなされていることが記述されている。これは、まさしく対家計非営利団体活動の源泉を意味し、経済活動としてはすでに実体を持っていると考えられる。この対家計非営利団体活動は「政府」活動の代替あるいは民間経済活動の代替としてみることが出来る。その意味で、この「対家計非営利団体」をGDP上に組み込む意味は大きいと考えられる。なお、93 SNAでは、市場経済移行国に対して、雇用者のために教育や福祉といった社会的支出を行なっている場合は対家計民間非営利団体の創設を求めているが、「勘定が不完全な記録しかない場合……対家計「準」非営利団体を創設すべき」(93 SNA, 19.34 段)として、資金の源泉と消費の関係を「個別消費は、親企業からの移転によって資金提供された対家計民間非営利団体または対家計民間準非営利団体に記録され……」(93 SNA, 19.35 段)といった示唆をし、統計資料上、対家計民間非営利団体の推計が困難な場合は対家計民間準非営利団体として記録することを勧告している。

2) その他の資産変動勘定について

次に「その他資産変動勘定」が未整備であるこ

とである。93 SNA における「その他の資産変動勘定」とは、取引以外の期首・期末貸借対照表間の資産、負債および正味資産の変動を記録する勘定で、具体的には地下資源の発見や部門分類の変更、自身による資産の喪失などを記録する「その他の資産量変動勘定」と資産を保有することにより当該会計期間中に生じた正または負の保有有利得を記録する「再評価勘定」によって成り立っている。この再評価勘定は、期首と期末の資産評価額の差を「名目保有有利得」とし、そのうち一般物価変動分を「中立保有有利得」とし、「名目保有有利得」から「中立保有有利得」を引くことによって「実質保有有利得」を表す。この「実質保有有利得」はいわゆるホールディングゲイン・ロスである。中国では、すでに国民貸借対照表が試算レベルで推計可能となっている。昨今「資産バブル」がささやかれている中国では、この「その他の資産変動勘定」特に実質保有有利得を推計する意味は大きい。それによって在庫品評価調整でも出庫時と入庫時の価格変動分が記録され生産側 GDP を推計する上でも、支出側 GDP の在庫品増加を精度の高いものにするためにも必要な勘定であろう。

《注》

- (1) 中国の統計改革については、許 [2005b] を参照されたい。
- (2) 支出側の GDP には、かつて国内総支出 (GDE) という紛らわしい呼び方があったが、現在では、両面とも GDP である。
- (3) 作間 [2003] 第 5 章を参照。
- (4) わが国では、「調整勘定」という 68 SNA の用語を使う人が多い。
- (5) United Nations, *et al.* [1993]

参考文献

許憲春 Xu, X. [2005a] 李潔・作間逸雄・谷口昭彦

(翻訳と解題)「中国の現行 GDP 概念と 93 SNA の GDP 概念との間に存在する若干の相違」『社会科学論集』第 115 号

許憲春 Xu, X. [2005b] 李潔・作間逸雄・谷口昭彦 (翻訳と解題)「中国政府統計の改革」『社会科学論集』第 116 号 2005 年 11 月

許憲春 Xu, X. [2006a] 李潔・作間逸雄・谷口昭彦 (翻訳と解題)「中国のサービス業統計及びその問題点について」『社会科学論集』第 119 号

許憲春 Xu, X. [2006b]「経済センサス年 GDP 統計の変更について」『経済研究』2006 年第三号

許憲春 Xu, X. [2007a] 作間逸雄・谷口昭彦・寧亜東・李潔 (翻訳と解題)「内外の経済学者による中国の経済成長率に対する論評」『専修経済学論集』第 41 巻第 2 号

許憲春 Xu, X. [2007b] 寧亜東・李潔・作間逸雄・谷口昭彦・佐藤勢津子 (翻訳と解題)「1990 年代の中国においてサービス業の成長が相対的に遅れた要因の分析」『社会科学論集』第 122 号

作間逸雄 (編) [2003]『SNA がわかる経済統計学』有斐閣。

中国国家统计局 [2003]『中国国民经济計算体系 2002』中国統計出版社 (日本語訳: 法政大学日本統計研究所『統計参考資料』No. 94 2006 年)

中国国家统计局国民经济計算司 [2007]『中国国内総生産歴史資料 (1952~2004)』中国統計出版社

中国国家统计局編『中国統計年鑑 2006』

OECD: Measurement of the Non-Observed Economy: A Handbook

Xu, X. [2006], "Recent progress in China on SNA and challenge for the new revision," paper presented at the 29th general conference of the International Association for Research in Income and Wealth, Joensuu, Finland, August 20-26, 2006.

United Nations, et al. [1993] "System of National Accounts 1993" (日本語訳: 経済企画庁経済研究所国民所得部「1993 年改訂 国民経済計算の体系」〔上巻・下巻〕)

著者プロフィール

許 憲春 (XU Xianchun) : 現在, 中国国家统计局 (NBS) 副局長, 上級統計師, 中国投入産出学会理事長, 中国国民経済計算学会副理事長, 北京大学中国国民経済計算と経済成長研究センター常務副センター長, 北京大学経済学院など複数の大学の客員教授または兼任教授。

長年国民経済計算の理論研究と実務作業に従事。中国 1987 年産業連関表 (中国におけるはじめての本格的な産業連関表) の立案と作成, 中国新国民経済計算体系の立案・設計と実施, 中国の第 1 回第三次産業センサス実施案の設計と調査技術指導等に携わった。

主な著書, 編著, 訳著に『中国国民経済計算とマクロ経済問題研究』(単著: 中国統計出版社, 2003 年), 『中国国民経済計算の理論方法と実践』(単著: 中国統計出版社, 1999 年), 『中国国民経済計算体系の改革と発展』(単著: 経済科学出版社, 1997 年), 『中国国民経済計算体系の理論・方法・応用』(共著: 中国統計出版社, 1992 年), 『国民経済計算体系 (SNA), 1993』(共訳: 中国統計出版社, 1995 年) など多数。

《Summary》

XU Xianchun: China's GDP Statistics

LI Jie, SAKUMA Itsuo, TANIGUCHI Akihiko, SATO Setsuko

This paper presents the basic situation in China's GDP statistics. Topics covered include the history, the sources and methods, the dissemination procedures as well as the historical revisions. In addition, some changes recently introduced by the National Bureau of Statistics of China (NBS) are described. Furthermore, some remaining problems are pointed out, and some suggestions concerning future reform designs are given.

Keywords: China, gross domestic product, nominal GDP estimates, real GDP estimates, expenditure approach, production approach, QE, MPS, SNA, GDP